

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象 令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の実施 (1) 令和7年7月14日(月)及び28日(月)
日及び場所 (2) 春日那珂川水道企業団第2及び第3会議室

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、提出された決算書類及び決算付属書類の内容について、次に掲げる事項に留意し、関係職員から聴取りを行うとともに慎重に照合審査を実施した。

(1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。

(2) 水道事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように合理的に運営されているか。

(3) 決算書類及び決算付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準じて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定で定められた資金不足額が生じていないか。

第4 審査の結果

令和6年度における春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を審査した結果、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に予算の執行がなされており、決算書類及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ計数も正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	増減率(%)
年度末給水人口		人	150,508	150,846	△ 338	△ 0.2
行政区域内人口		人	160,902	161,240	△ 338	△ 0.2
給水区域内人口		人	160,542	160,880	△ 338	△ 0.2
水道普及率		%	93.5	93.6	△ 0.1	△ 0.1
給水普及率		%	93.7	93.8	△ 0.1	△ 0.1
配 水 量	年 間	m ³	13,466,979	13,440,454	26,525	0.2
	1 日 最 大	m ³	40,636	40,308	328	0.8
	1 人 1 日 最 大	ℓ	270	267	3	1.1
	1 日 平 均	m ³	36,896	36,723	173	0.5
	1 人 1 日 平 均	ℓ	245	243	2	0.8
有 収 水 量	年 間	m ³	12,669,259	12,626,777	42,482	0.3
	1 日 平 均	m ³	34,710	34,499	211	0.6
	1 人 1 日 平 均	ℓ	231	229	2	0.9
有 収 率		%	94.1	93.9	0.2	0.2
供 給 単 価		円	184.54	184.17	0.37	0.2
給 水 原 価 (総務省方式)		円	188.38	184.46	3.92	2.1

本年度における給水人口は、前年度と比較して 338人(0.2%)減少している。

年間配水量は、前年度と比較して 26,525 m³ (0.2%) 増加、年間有収水量は、前年度と比較して 42,482 m³ (0.3%)増加している。

$$\text{供給単価} = \frac{(\text{給水収益})}{(\text{有収水量})} \quad \text{給水原価} = \frac{(\text{経常費用}) - (\text{長期前受金戻入})}{(\text{有収水量})} \quad (\text{総務省方式})$$

2 決算報告書について

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	3,093,691,000	3,157,354,814	63,663,814	102.1
第1項 営業収益	2,658,443,000	2,675,225,629	16,782,629	100.6
第2項 営業外収益	435,248,000	482,129,185	46,881,185	110.8

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	2,905,222,000	2,832,250,161	390,808	72,581,031	97.5
第1項 営業費用	2,753,988,000	2,694,640,051	390,808	58,957,141	97.8
第2項 営業外費用	141,234,000	137,610,110	0	3,623,890	97.4
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

ア 水道事業収益の決算額は、予算額と比較して 63,663,814 円の増収となっており、執行率は、102.1%である。

イ 水道事業費用の決算額は、予算額に対し 72,581,031 円の不用額が生じており、執行率は97.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	403,559,000	397,115,818	△ 6,443,182	98.4
第1項 企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0
第2項 工事負担金	7,753,000	5,498,818	△ 2,254,182	70.9
第3項 国庫補助金	27,216,000	25,327,000	△ 1,889,000	93.1
第4項 出資金	68,590,000	66,290,000	△ 2,300,000	96.6

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	1,559,947,000	1,371,110,899	87,846,000	100,990,101	87.9
第1項 建設改良費	1,028,509,000	845,674,339	87,846,000	94,988,661	82.2
第2項 企業債償還金	478,143,000	478,141,560	0	1,440	100.0
第3項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	-
第4項 投資	48,295,000	47,295,000	0	1,000,000	97.9
第5項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

ア 資本的収入の決算額は、予算額と比較して6,443,182 円の減収となっており、執行率は98.4%である。これは、工事負担金、国庫補助金及び出資金の減額によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に対し87.9%の執行率となっており、100,990,101円の不用額が生じている。主なものとしては建設改良費であり、94,988,661 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 973,995,081 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,966,404 円、建設改良積立金取崩額 300,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 602,028,677 円で補てんしている。

(3) 企業債について

令和6年度の償還高は 478,141,560 円の通常償還を行った。

配水管整備事業債として 300,000,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、5,412,383,799 円となっている。

区 分	期首未償還残高	当年度償還高 (通常償還)	当年度発行高	期末未償還残高
	円	円	円	円
企業債	5,590,525,359	478,141,560	300,000,000	5,412,383,799

(4) 一時借入金について

本年度は、一時借入金は発生していない。

(5) 予算流用禁止科目について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費で、いずれも予算額の範囲内で執行され、他の経費間との流用は行われていない。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
職員給与費	413,797,000	401,897,030	0	11,899,970	97.1
交 際 費	45,000	12,414	0	32,586	27.6

(6) たな卸資産の購入限度額について

予算で定められたたな卸資産の購入限度額の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
たな卸資産	11,174,000	9,887,790	0	1,286,210	88.5

3 資金状況について

本年度の事業における現金の収入・支出（資金の変動）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	252,244,277	297,041,128	△ 44,796,851
減価償却費	1,012,341,950	1,005,973,641	6,368,309
固定資産除却費	13,846,269	10,513,826	3,332,443
貸倒引当金の増減額	402,896	△ 382,016	784,912
引当金の増減額	2,257,526	15,855,871	△ 13,598,345
長期前受金戻入額	△ 259,097,053	△ 263,482,169	4,385,116
受取利息及び受取配当金	△ 18,329,000	△ 18,629,000	300,000
支払利息	68,035,266	72,319,990	△ 4,284,724
未収金の増減額（△は増加）	28,634,365	△ 45,119,118	73,753,483
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,951,895	△ 11,685,560	2,733,665
その他流動資産の増減額（△は増加）	32,477,930	43,443,650	△ 10,965,720
その他流動資産による短期貸付金との振替差額（つり銭貸付）	0	△ 220,000	220,000
未払金の増減額（△は減少）	9,233,029	8,605,401	627,628
前受金の増減額（△は減少）	△ 600,000	400,000	△ 1,000,000
預り金の増減額（△は減少）	1,221,304	47,432,942	△ 46,211,638
小 計	1,133,716,864	1,162,068,586	△ 28,351,722
利息及び配当金の受取額	18,329,000	18,629,000	△ 300,000
利息の支払額	△ 68,035,266	△ 72,319,990	4,284,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,084,010,598	1,108,377,596	△ 24,366,998

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 31,899,877	△ 31,844,226	△ 55,651
固定資産の取得による前払金の支出	△ 222,267,274	△ 157,378,184	△ 64,889,090
固定資産の取得による未払金の計上	△ 504,227,004	△ 609,858,419	105,631,415
4条支出による消費税更生振替額	△ 56,883	4,406	△ 61,289
有価証券の売却による収入	100,000,000	0	100,000,000
貸付金の回収による収入	0	220,000	△ 220,000
国庫補助金等による収入	25,327,000	6,820,000	18,507,000
負担金による収入	5,498,818	7,768,073	△ 2,269,255
出資による支出	△ 47,295,000	△ 69,185,000	21,890,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△ 86,737,539	127,570,959	△ 214,308,498
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	2,302,637	△ 4,566,731	6,869,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 759,355,122	△ 730,449,122	△ 28,906,000

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	360,000,000	△ 60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 478,141,560	△ 500,029,047	21,887,487
他会計からの出資による収入	66,290,000	74,300,000	△ 8,010,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,851,560	△ 65,729,047	△ 46,122,513

資金の増加額（又は減少額）	212,803,916	312,199,427	△ 99,395,511
資金期首残高	3,368,292,147	3,056,092,720	312,199,427
資金期末残高	3,581,096,063	3,368,292,147	212,803,916

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。発生主義会計のもとでは収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となった。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

本年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,084,010,598 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、759,355,122 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、111,851,560 円のマイナスとなっている。

以上の3区分から、当年度の資金期末残高は、昨年度より212,803,916 円（6.3%）増加しており、経営状況は良好であることを確認している。

4 経営成績について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,432,692,339	2,418,373,352	14,318,987	0.6
1 給 水 収 益	2,337,939,214	2,325,495,170	12,444,044	0.5
2 その他営業収益	94,753,125	92,878,182	1,874,943	2.0
営 業 費 用	2,576,507,361	2,518,732,579	57,774,782	2.3
1 原水及び浄水費	483,846,997	468,801,911	15,045,086	3.2
2 配水及び給水費	136,532,311	129,430,828	7,101,483	5.5
3 業 務 費	69,365,088	66,926,440	2,438,648	3.6
4 総 係 費	398,790,029	376,169,747	22,620,282	6.0
5 議 会 費	4,134,299	4,181,804	△ 47,505	△ 1.1
6 監 査 費	695,097	710,543	△ 15,446	△ 2.2
7 受 水 費	456,955,321	456,023,839	931,482	0.2
8 減 価 償 却 費	1,012,341,950	1,005,973,641	6,368,309	0.6
9 資 産 減 耗 費	13,846,269	10,513,826	3,332,443	31.7
営 業 利 益	△ 143,815,022	△ 100,359,227	△ 43,455,795	△ 43.3
営 業 外 収 益	465,265,542	471,225,973	△ 5,960,431	△ 1.3
1 加 入 負 担 金	167,200,000	183,110,000	△ 15,910,000	△ 8.7
2 他 会 計 補 助 金	3,585,000	3,402,000	183,000	5.4
3 長期前受金戻入	259,097,053	263,482,169	△ 4,385,116	△ 1.7
4 その他営業外収益	35,383,489	21,231,804	14,151,685	66.7
営 業 外 費 用	69,206,243	73,825,618	△ 4,619,375	△ 6.3
1 補 助 金	435,000	1,066,000	△ 631,000	△ 59.2
2 支 払 利 息	68,035,266	72,319,990	△ 4,284,724	△ 5.9
3 雑 支 出	735,977	439,628	296,349	67.4
経 常 利 益	252,244,277	297,041,128	△ 44,796,851	△ 15.1
特 別 利 益	0	0	0	—
1 固定資産売却益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	252,244,277	297,041,128	△ 44,796,851	△ 15.1
前年度繰越利益剰余金	2,902,844,499	2,905,803,371	△ 2,958,872	△ 0.1
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,455,088,776	3,502,844,499	△ 47,755,723	△ 1.4

本年度の営業収益は 2,432,692,339 円で、営業費用は 2,576,507,361 円となり、営業利益は △143,815,022 円となった。営業外収益は、465,265,542 円で、営業外費用は、69,206,243 円となり、経常利益は 252,244,277 円となった。これにより、当年度純利益は 252,244,277 円となり、当年度未処分利益剰余金は、3,455,088,776 円となった。

(1) 営業収益について

営業収益は 2,432,692,339 円で、前年度と比較して 14,318,987 円(0.6%)増加している。

これは、給水収益が 2,337,939,214 円で、前年度と比較して 12,444,044 円(0.5%)、その他営業収益が 94,753,125 円で、前年度と比較して 1,874,943 円(2.0%)増加したことによるものである。

(2) 営業外収益について

営業外収益は 465,265,542 円で、前年度と比較して 5,960,431 円(1.3%)減少している。

これは、その他営業外収益が 14,151,685 円(66.7%)増加したものの、加入負担金が 15,910,000 円(8.7%)減少したことが主な要因である。

(3) 営業費用について

営業費用は 2,576,507,361 円で、前年度と比較して 57,774,782 円(2.3%)増加している。増減した主なものは、次のとおりである。

ア 増加した主なもの

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費は、483,846,997 円で、前年度と比較して 15,045,086 円(3.2%)増加している。

これは、主に修繕費及び動力費の増加によるものである。

(イ) 総係費

総係費は、398,790,029 円で、前年度と比較して 22,620,282 円(6.0%)増加している。

これは、主に給料、手当及び退職給付引当金繰入額の増加によるものである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 69,206,243 円で、前年度と比較して 4,619,375 円(6.3%)減少している。

これは、主に支払利息が減少したためである。

5 建設改良事業について

水源・浄水場施設整備事業については、204,208,321 円を投じ、春日水源電気計装設備改修工事、埋金浄水場施設耐震補強及び劣化補修工事(第1期)等を行った。

配水施設整備事業については、545,115,260 円を投じ、春日市春日原北町、若葉台西、下白水及び那珂川市王塚台等において 2,923.9m の配水管等の布設工事及び布設替工事を行った。

6 財政状況について

本年度の財政状況は、次のとおりである。

貸 借 対 照 表

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 地	2,567,724,637	2,567,724,637	0	0.0
建 物	2,474,749,026	2,540,610,438	△ 65,861,412	△ 2.6
構 築 物	15,542,734,841	15,596,452,874	△ 53,718,033	△ 0.3
その他構築物	421,109,344	449,330,570	△ 28,221,226	△ 6.3
機械及び装置	1,791,270,964	1,958,480,459	△ 167,209,495	△ 8.5
車両及び運搬具	1,633,659	2,254,490	△ 620,831	△ 27.5
工具、器具及び備品	36,400,694	38,763,506	△ 2,362,812	△ 6.1
建設仮勘定	255,127,928	156,756,630	98,371,298	62.8
有形固定資産合計	23,090,751,093	23,310,373,604	△ 219,622,511	△ 0.9
水 利 権	1,172,689,536	1,185,261,769	△ 12,572,233	△ 1.1
その他無形固定資産	26,200,304	36,326,944	△ 10,126,640	△ 27.9
無形固定資産合計	1,198,889,840	1,221,588,713	△ 22,698,873	△ 1.9
出 資 金	2,714,821,000	2,667,526,000	47,295,000	1.8
投資その他の資産合計	2,714,821,000	2,667,526,000	47,295,000	1.8
固 定 資 産 合 計	27,004,461,933	27,199,488,317	△ 195,026,384	△ 0.7
現 金 預 金	3,581,096,063	3,368,292,147	212,803,916	6.3
未 収 金	503,536,055	534,875,953	△ 31,339,898	△ 5.9
有 価 証 券	1,499,475,000	1,599,475,000	△ 100,000,000	△ 6.3
貯 蔵 品	7,856,067	8,364,926	△ 508,859	△ 6.1
前 払 金	563,898	33,041,828	△ 32,477,930	△ 98.3
その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
流 動 資 産 合 計	5,595,527,083	5,547,049,854	48,477,229	0.9
資 産 合 計	32,599,989,016	32,746,538,171	△ 146,549,155	△ 0.4
企 業 債	4,949,829,884	5,112,383,799	△ 162,553,915	△ 3.2
退職給付引当金	370,123,661	343,710,848	26,412,813	7.7
固 定 負 債 合 計	5,319,953,545	5,456,094,647	△ 136,141,102	△ 2.5
企 業 債	462,553,915	478,141,560	△ 15,587,645	△ 3.3
未 払 金	466,728,609	544,233,119	△ 77,504,510	△ 14.2
前 受 金	1,030,000	1,630,000	△ 600,000	△ 36.8
退職給付引当金	1,817,963	19,443,448	△ 17,625,485	△ 90.6
賞 与 引 当 金	25,951,088	26,179,000	△ 227,912	△ 0.9
法定福利費引当金	5,022,253	5,528,000	△ 505,747	△ 9.1
預 り 金	287,416,931	286,195,627	1,221,304	0.4
流 動 負 債 合 計	1,250,520,759	1,361,350,754	△ 110,829,995	△ 8.1
長 期 前 受 金	13,808,361,735	13,795,456,124	12,905,611	0.1
長期前受金 収益化累計額	△ 8,298,827,074	△ 8,067,809,128	△ 231,017,946	△ 2.9
繰 延 収 益 合 計	5,509,534,661	5,727,646,996	△ 218,112,335	△ 3.8
負 債 合 計	12,080,008,965	12,545,092,397	△ 465,083,432	△ 3.7
資 本 金	16,952,965,530	16,586,675,530	366,290,000	2.2
資 本 金 合 計	16,952,965,530	16,586,675,530	366,290,000	2.2
受贈財産評価額	111,925,745	111,925,745	0	0.0
資本剰余金合計	111,925,745	111,925,745	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	2,902,844,499	2,905,803,371	△ 2,958,872	△ 0.1
当年度純利益	252,244,277	297,041,128	△ 44,796,851	△ 15.1
その他未処分利益 剰余金変動額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
利益剰余金合計	3,455,088,776	3,502,844,499	△ 47,755,723	△ 1.4
剰 余 金 合 計	3,567,014,521	3,614,770,244	△ 47,755,723	△ 1.3
資 本 合 計	20,519,980,051	20,201,445,774	318,534,277	1.6
負 債 資 本 合 計	32,599,989,016	32,746,538,171	△ 146,549,155	△ 0.4

本年度末の資産合計は 32,599,989,016 円で、前年度と比較して 146,549,155 円(0.4%)減少している。また、負債及び資本においては、負債合計 12,080,008,965 円で前年度と比較して 465,083,432 円(3.7%)の減少、資本合計では 20,519,980,051 円で前年度と比較して 318,534,277 円(1.6%)の増加となっている。

(1) 固定資産について

固定資産は 27,004,461,933 円(資産合計の82.8%)であり、前年度と比較して 195,026,384 円 (0.7%)減少している。

これは、主として有形固定資産の機械及び装置が減少したことによるものである。

(2) 流動資産について

流動資産は 5,595,527,083 円(資産合計の17.2%)であり、前年度と比較して 48,477,229円(0.9%)増加している。

これは、主として有価証券が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

(3) 固定負債について

固定負債は 5,319,953,545 円(負債資本合計の16.3%)であり、前年度と比較して 136,141,102円 (2.5%)減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

流動負債は 1,250,520,759 円(負債資本合計の3.8%)であり、前年度と比較して 110,829,995 円(8.1%)減少している。

これは、主として未払金の減少によるものである。

(5) 繰延収益について

繰延収益は 5,509,534,661 円(負債資本合計の16.9%)であり、前年度と比較して 218,112,335 円 (3.8%)減少している。

(6) 資本金について

資本金は 16,952,965,530 円(負債資本合計の52.0%)であり、前年度と比較して 366,290,000円 (2.2%)増加している。

(7) 剰余金について

剰余金は 3,567,014,521 円 (負債資本合計の11.0%)であり、前年度と比較して 47,755,723円 (1.3%)減少している。

これは、主として当年度純利益が減少したことによるものである。

7 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号) 第22条第1項に基づく資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)は0%になっている。

その算定は、資金不足比率は流動負債から流動資産を差し引いた額を営業収益で除したものであり、流動負債 1,250,520,759 円から流動資産 5,595,527,083 円を差し引いた額がマイナスとなっており、資金不足は生じていない。

8 むすび

収益的収支においては、水道料金収入は令和2年度をピークに減少傾向にあるものの、本年度は、前年度と比較して約1千万円増加している。

また、給水人口については、令和2年度から減少傾向で推移しており、前年度と比較して約300人減少しており、令和2年度と令和6年度の比較では、約2,600人の減少となっている。

支出においては、営業費用が約25億8千万円で、前年度より約6千万円増加している。これは、原水及び浄水費並びに総係費が増加したことが主な要因である。

資本的収支においては、収入が企業債、工事負担金等で約4億円であり、前年度より約5千万円減収となっている。これは、企業債借入金が減少したことが主な要因である。

支出においては、配水施設整備費は、約6億円であり、2,923.9mの布設工事及び布設替工事の施工がされた。引き続き計画的な更新に努め、災害に強い水道の構築に努められたい。

水道事業は、今後も物価上昇等の影響も懸念されるなか、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進に多額の資金が必要となると見込まれるが、給水人口の減少に伴う水道料金の減収傾向も危惧される。将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、より一層経営の効率化に努めるとともに、経営戦略（投資・財政計画）に掲げられた取組等を着実に進められたい。